

2022 年度 第6回須坂市小中学校適正規模等審議会 会議録

○日時 2023 年 2 月 16 日（木）15:00～17:00

○場所 旧上高井郡役所 2 階多目的ホール 1

○出席者

【審議会委員】

勝山幸則会長、荒井英治郎、本多健一委員、有地康晃委員、新崎佳子委員

古平幸正委員、新野健委員、牧富士男委員、奥原利広委員、戸松清一郎委員

北森ちか委員、島田浩幸委員、中沢裕子委員、垂澤優樹委員、宮川浩委員、清水貴夫委員

【事務局】

小林教育長、清水教育次長、中村学校教育課長、安川係長、後藤主任指導主事

松木指導主事、北村指導主事

1 開 会

2 あいさつ

会長：

●前回の審議会では、須坂市の子ども達のために再編の方向で一步踏み出すこととなった。これから、再編の中身をどうするか本題になってくる。委員の皆様のご意見を頂戴して子ども達のために整えていくためご協力をお願いします。

3 議 事

(1) 来年度の議論の進め方について

会長：

●再編の方向で話を進めて参ります。本日は、アンケートの結果を踏まえどんな視点で再編を進めていくか、どういう環境を整えるのが大事か。そして、大事だと思う事をそれぞれの考えから言っていただければ、それを来年度に深めていき答申に活かしていくというステップになる。我々が進んできた方向性は踏まえながら、広げたり深めたりという形でご意見をいただきたい。

委員 A：

●アンケートの結果にもあったが教職員が圧倒的足りない。教員の多忙性の軽減が当然出る。再編していく中で教員の数が増えるような再編の方法を考えてはと思う。

●学校の中の環境をどう整えるか、例えば支援学校と併設している須坂小学校で増築、エレベーターなど県立高校の空き教室を使って環境を整えていってはどうか。

委員 B：

●教職員の立場からの話をします。まずは、小学校支援学級の教科担任私の 1 日の流れを話します。朝 7:45 に学校に行き 8:20 朝の活動をし、1.2 時間目の授業から休み時間でここでは週に 2 回支援ミーティングをし、3.4 時間目の授業を終え給食になる。そこで

も給食指導、アレルギーチェック、コロナ対応をし、給食を3分で食べる。この時間御代わりをする子の対応、そして宿題の丸付け、資料を読むその後給食コンテナ室を整理して、次に子どもたちと一緒に掃除をし、5.6時間目の授業を終え15:50に子どもたちが下校した後、16:00からの会議の前に教室の片付けをし、だいたい週3回の会議は16:50に終わる。勤務時間は16:50まで、他授業の準備で3学年15教科分の用意をしなくてはならないが現実的に無理。だが、子どもと何とか話をしたく時間を見出すが、更にそれ以外の仕事もある。これで、勤務時間内に納まるのは厳しい。

- 一人が抱える業務が今増えている。何とか、1人の教員が抱える子どもと係る以外の仕事を減らしたい。そのためには学校に居る職員の数が増えるとその分減ると考える。
- 今はやりたい事よりも、やらなければならない事の方が圧倒的に多いのが現実で、どこかで区切りをつけないといけない。それは子どもたちに満足できるものが提供できない証でもある。学校再編に伴う教員数の確保を願っている。

会長：

- 教員配置の関係教育委員会で説明願います。

課長：

- 先生の人数は県の基準通りの配置。学校の実状に応じて県から、加配という形で人数を増やす手立てもある。それでも十分でない場合、学校の実状に併せて市町村単位で教員を配置している。

教育長：

- 委員Aの話で支援学校の事がでたのでそれに関して話をします。市立の特別支援学校があるのは、県内では須坂市だけです。須坂小学校と支援学校が並立して行っている中で、教育的な効果が徐々に高まっている事実がある。耐震工事を来年度計画し、再来年度実施する予定。小学部、中学部があるが中学部が増えていく傾向がある。教室が足りなくなる場合は、例えばプレハブの併設や、長野養護学校の高等部の分教室（須坂商業高校の跡地）があり空き教室もある。考え方の一つとして、中学部の生徒がそちらで勉強し中・高と繋げて行くことも不可能ではない。できれば審議会の中でそんな事も議論し、これからの特別支援教育を充実させるにはどうしたら良いか、一緒に考えていただければ有難い。

会長：

- 市もかなりの数の支援員を配置している。全ての学校に全て同じように教員を配置していくには現実的に無理。柔軟な運営ができる方法があれば、それを模索していくことも大事。

委員C：

- 具体的なイメージを付けたら解りやすいのでは。例えば旭ヶ丘小ともう少し規模の大きな小山小や日野小を比べ、先生が増えることによってチームの中で、できる仕事を具体的に聞きたい。

- また、500 人規模になるとこうなる、こんな事ができるという例があれば有難い。

委員 B：

- 学級数が多くなると例えば高学年だと、一部で教科担任制が始まっている。学年内で教科を分担し、1.2.3 組あるとすれば 3 クラス分の社会を一人の教員が担当し、別の教員が 3 クラス分の理科を教える、ということが現実的に行われ始めている。小学校は基本学級担任制で、全ての教科の準備を自分で行うが、このように教科担任制だと同教科の用意をする事もできるので準備にかかる時間が減る。そして、他のクラスの子どもたちとも学びを通して触れ合え、子どもたちの姿を見るには有効だと思う。子ども的人数が増えると先ほども言った学習単科が減るので、一つの仕事に費やす時間ができ、じっくりと丁寧に行える。

委員 D：

- 教員の数が増えるのが大事。
- 生徒の数より、学級数が幾つあるかが重要。
- これまでのアンケートの中で、再編の方向に向かっている意見が多かったのは多様性を求めているから。一方で、一人ひとりに応じた丁寧な指導も求められている。
- 東地区だと小中一貫教育の推進のための再編とした場合、施設一体型がフィットする。中学校単独だと、専門性を持った教員が確保できないのは明らか。一体型になると、小学校の先生に中学校の免許を持った先生を配置することによって、専門性を担保した授業ができる。
- もう 1 つ、一貫教育が大事になってくる。学習指導に関しても 9 年間を見通した指導が可能になる。何よりも、須坂市において課題になっている不登校、不適合の子どもたちへの対応を小中連携して対応する事が可能になる。
- 特別支援教育は今は必須です。9 年間を見通した、一人ひとりに応じた特別支援教育を計画的に行っていくことが可能になる。
- アンケートの中で、通学区の見直しや精神的な学びができる学校などを、求める意見もある。それも含め、形から中身になっていくのかなと思う。

会長：

- 9 年間を見通す一貫教育ができる学校づくり。それを実現させる通学区の見直しも検討する。
- 事務局から義務教育学校などに関する説明をお願いします。

指導主事：

- 一般的に再編は大きく分けて 2 つ。1 つは小学校同士、中学校同士を再編する方法。もう 1 つは小中一貫教育の推進再編がある。
- 小学校同士、中学校同士の再編では 2 つあり、C 校に A 校と B 校を吸収的（吸収型再編）に再編。それと、A 校 B 校 C 校を新設した D 校に再編（新校型再編）する方法。
- 小中一貫教育推進のための再編では、1 つは義務教育学校（1 つの学校、一人の校長、1 つの教職員組織、修業年限 9 年）で、その中で施設一体型と言って小学校から中学校ま

で同じ校舎の中で学んでいく方法と、施設分離型で校舎を第一校舎、第二校舎と分けて校長は一人、1つの学校であって1つの教職員組織という方法。

- 一貫教育推進の再編の二つ目は、併設型小・中学校で組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施し、それぞれの学校に校長、教職員組織を置くもの。

①施設一体型（渡り廊下等で校舎をつなげる）

②施設隣接型（同一敷地又は隣接する敷地）

③施設分離型（別々の所に小・中併設型の小・中一貫性の教育）

以上が一般的な再編イメージです。

会長：

- 義務教育学校の特徴はどんなことがあるか。

指導主事：

- 特徴として小学校から中学校（1～9年生）まで、1つの校舎で生活するので小学校の先生が中学校で、中学校の先生が小学校で教えることができる。融通が利くイメージ。

委員E：

- 学校の予算はどこからでるのか。

課長：

- 県からの配置の職員は全て県の負担。市町村費での雇用では、授業ができる先生、支援員、管理技術員、図書館司書員、スクールサポートスタッフの一部が主な人件費ほか、校舎の管理として光熱費、修繕費など市の負担。大規模な改修工事、改築工事に関しては国・県の補助金で行なう。

委員F：

- 再編の中心になるのは、一定の集団の大きさと多様性が担保され丁寧な指導の両立。これができるギリギリのところが小学校だと1クラス20～30人、中学校だと1学年1クラス20～30人で4～6クラスだと思う。
- 通学距離までは考慮しきれない。大切なのは多様性や丁寧な指導に観点を置き再編をして行くこと。
- 先生のなり手がいない。これは差し迫った問題で、少子化が進むよりも先に先生不足で学校が無くなる、ということが近いうちに起こる。

委員G：

- アンケートの中で、多様性を担保するという考え方が多かった事を考えると、ある程度の学校数を考え大きさではなく、先を見据えた形の統合再編もあるのではと考えている。
- ただ、一人ひとりに応じた丁寧な指導や、多様な子どもたちに対するニーズが求められることを考えると統合再編一本槍はどうなのか。
- 学区を越え幅広く通える学校作りをするのも大事なのかなと考えている。

委員H：

- 委員Gに確認です。再編、統合等をして義務教育学校ができるかもしれないが、学校選択というかたちであるいは小規模特認校という仕組みで小規模学校を残し、そこに行ける余地を残してはどうかというイメージで良いのか。

委員G：

- 学区が決められたからそこにしか行けないのではなく、学校選択の余地もあつては。多様なニーズを保護者が求めている中で、子どもの実態にあった学校特色ある魅力的な学校など、選べる予知を残す事も必要ということ。

委員I：

- 前年までの会議では、今の学校のあり方をより良くしていこうという議論だったが、今は先生が大変、規模を維持するためには環境をどうするかに議論が偏りつつある。今までの会議は何だったのかとも思う。
- 生徒数が減っている中、学級数に対してにしか先生が配属できない事に対して、何の手も打てないこの国は惨めだと思う。これから入ってくる子どもたちに対して、最大限の配慮をしなくてはと思う。
- 学級数に対してにしか配属できないルールを変えるのが困難という事であれば、新しい時代の学びを実現する学校を端的に言えば、子どもだけでなく、先生、保護者、地域の方も知性的、感情的に練磨し、情緒を育んで社交の場として機能していく。そのうえで地域が成熟していく。それに対して敬意を払うという循環ができるかどうか、求められていると思った。それを実現するためには、統合か併設型なのかそれともどうなのかなと思う。理想論ですが、キャンパス制でもいいのではと個人的に思う。

会長：

- 新しい時代の学びを実現する学校を、具体化する中でどう埋め込んでいくかが大事なことで、その辺が大事な提言の柱になっていくと思う。
- ある程度の規模に近づけて、新しい時代の学びを実現する学校を作っていくために、今の学区を見直す必要があるかどうかと言う意見。
- 統合再編という事では、学校の数・場所の関係も出てくる。それと一貫教育という言葉を使い魅力的な類型・形態がでたが、今まである単独の学校か義務教育学校いわゆる小中一貫型の、9年間を見据えた学校作りを考えながら再編するのか。
- 学校教育の新しい時代の学びを実現する学校の中身を、どう生かすかという意見。

委員J：

- 多様性の担保、それが多数の方に理解を得られるのではと思う。
- 一方、事実として子どもたちの数が減っている。それと教職員の魅力も減っているという現実もある。それを魅力的にし、教職員になりたい人を増やしていける対策もしていなくてははいけない。
- 現実的に自分たちだけでカバーするのではなく外に発信し、できる人に協力を得るという部分もみんなで考えていくことも必要になると感じた。

- 今までの議論の中でいくと小中一貫となると、それなりの教員数の確保。又、一カ所に登校する中で心配されるのは通学距離で、安心して通学できるか。送迎も必要ではないか。
- 教職員の確保も心配。多忙な先生の仕事をカバーする方を付けるとだいぶ変わるのではと思う。
- 居住地で通う学校が決まる。これは今までのあたり前の考えで、その考えを変えて行かないと難しいのではないか。

委員K：

- 通学区について「町ごとに区切るのではなく」と今までの意見の中にもあった。しかし、家庭の次に町があり、その上にブロックがあるその中で活動している。通学区の基本ベースがあると思うので、区長の立場で、私は町単位で考える方が良いと思う。
- 育成会なども活動しているので、そういう点では町も大切にしていけることが、子どもたちの育ちにも係わってくるのではと思う。
- 教職員アンケートには特別支援教育の充実の意見があったが、「数だけの統合とは違う一面も考えていかなければならない。多様な子どもたちを置き去りにしてしまう」と書かれていた。
特別支援学級は障害のある子もない子も多様性の中で生活し学ぶ。多様性としては地域の学校には必要だと思う。
- 「学校は地域の活動拠点」とあるが、前回も言われたがすごく矛盾がある。地域の活動拠点は公会堂や公民館だと思っている。
- 他の方からの意見もあったが教職員の確保が重要。

会長：

- 今、県でもインクルーシブな教育（包括的な教育）をやるという。それには、地域の連携学校の通学や多様性の中でも育んでいく事が実現できる再編でなければならないというご意見をいただいた。

委員L：

- 人数よりもクラスという話で、クラスの人数を減らせばクラスが増える。出来るか分からないがその様な事も考えなければならないと思う。
- 先生が増えない中で、先ほども話があったが市の負担で雇用している先生がいるという話で、先生でなくてもできる仕事を市費で雇用した方をお願いし、少しでも先生の負担を軽減させてはと思う。
- 育成会など地域の方や先生方と協力しないと、進んでいけないと思うので私は今も昔も地域が大事だなと思う。

会長：

- 町の単位は大事にして欲しいと言う意見があった。これからも、地域全体でやっていく事まで念頭に置きながら意見を深めていければと思う。

委員M：

- 保護者の立場からで、通学方法が一番気になるところです。

委員N：

- 教職員の減少だが一般企業も同じ。
- 要は、魅力的な学校になれば良いのではと思う。例えば、色々な経験をさせることができる学校が、楽しく集まれる学校になると思う。ある意味チャンスと前向きに考えていけたらと思う。

委員O：

- 小中統合した場合、小・中学校の校舎は別の方がいいのではと思う。小学校での教育は主に友達づくり楽しみなど、中学校になると進路が定まり方向性が決まるころ。そういった時、別棟で一貫制の方がいいと思う。まずは、部分的なところから統廃合していき将来的には一貫制にするという事を、徐々にしていった方がいいのではと私は思います。

会長：

- 今日は柱の中身について、委員さんの意見をお聞きした。来年度に入った時に、皆さんの別々のイメージを絞って行きながらこれを深めていき、須坂市の学校作りに向けてやっていきたい。

副会長：

- 今年度最後ということで、皆さんから出た意見を整理し、次年度に繋げたい。
- 新しい学びを実現する学校が今後課題になる。それを、実現するにはどういう事を選択していくのかを、考えて行くことになる。
- 学校においては、子どもの数が減るとクラスの数が減る、そうすると専科教員の配置ができなくなる。
- クラス数が減ると教員の数が減る。動きをもたせるような多様な指導方法をとる事が難しくなる。
- 更に、教員の数が減ると学校行事の幅、時間配分の余地が狭まる可能性がある。
- 子どもの数が少ないと、クラスの数も学びも活気がなく、グループワークや対話などの学習が難しくなるため、授業の組立でも大変になる。
- 小学校では特に男子、女子の片寄もクラス替えに影響を与えると指摘されている。
- 中学校でも、各教科に複数の教員を配置できないので授業に応じた指導が、きめ細かにやるのが難しくなる。
- 部活動が選べない、自分が活躍できる場が減る。
- 専任の教員が配置できなくなると、免許がないけれど教える事に。これが、一般的に教育の質の水準が下がることになる。以上が小・中学校の一般的に子どもの数が減るとどうなるかと言われていること。須坂市だけではなく、人口減少を目の当たりにしている学校においても言われていること
- 義務教育全体を通じて、課題とされているのはクラス替えができないので多様性とか、人間関係が限定的になる、社会性が身につかない可能性があると言われている。子ども

たちの集団づくりにも課題が出てくる。

●小中学校共に、そもそも担当する教員の業務量が飽和状態のため振ることは難しい。

●新しい学びを実現する学校というところで描いているモデルは8つある。

園と小学校を繋げていく、9年間を見据えたカリキュラム編成、個別最適化された学び、郷土的な学び、総合的な学び、異年齢学年集団の学び、特別支援教育や不登校支援の充実、学校運営委員会の設置。これらの学校を、きちんと地域で支えていこうというもの、この8つのコンセプトを実現しやすい枠組はどういったものか、交通通学の部分の手段と、新しい学びの学校が複数できた場合の通学区が決まっている方がいいのか否かな。

●国内外の園と小の接続でイメージをつかむためにも、先進的な実例の情報提供いただきたい。

(2) 来年度の日程について

- ・第1回審議会 5月25日(木) 15～17時
- ・第2回審議会 7月6日(木) 15～17時
- ・第3回審議会 9月21日(木) 15～17時
- ・第4回審議会 10月19日(木) 15～17時
- ・第5回審議会 11月16日(木) 15～17時
- ・第6回審議会 12月13日(水) 15～17時

4 その他

- ・第2回シンポジウム 2月19日(日) 14～15時30分 旧上高井郡役所

5 閉会